平成28年第1回 大山崎町地域創生有識者会議

平成28年7月28日(木)午後3時00分から 大山崎町役場3階防災会議室

- 1. 開会
- 2. 議事
- (1) 国における地方創生の状況について
- (2) 大山崎町における総合戦略の取組み状況について
- (3) その他
- 3. 閉会

【出席委員】

有賀委員 (座長代理)、上垣委員、奥野委員、鳥居委員、深尾委員 (座長)、福田委員、 藤井委員、南委員、吉岡委員

【その他出席者】

岩瀬氏(西日本旅客鉄道(株))

【事務局等】

山本町長、蛯原総務部長、斉藤政策総務課担当課長、沖企画観光係員

【傍聴者等】

なし

1. 開会

【事務局】

・新たに就任いただいた委員(南 且好委員、吉岡 清委員)の紹介。

【町長】

昨年の第1回会議から、ちょうどまる一年を迎えた。本町の「人口ビジョン」と「総合 戦略」の策定にあたって活発な議論を賜り、本年2月に無事策定できた事に厚くお礼申し 上げる。

また、総合戦略等の策定と並行して町の最上位計画である「総合計画」も本年3月に策定した。本年度からこれらの両取組みを本格的にスタートさせ、「いざ!天王山」をキーワードに勝負の聖地としての町のPR活動を基軸とし、各種の事業展開に取り組んでいるとこ

ろである。

本日も委員の皆様には活発なご意見、審議をお願いする。

【座長】

昨年度は大山崎町に限らずどこの市町村でも人口ビジョンと総合戦略を策定したが、国の方針として、これまでのように一律交付金を配るのではなく、メリハリをつけて、意欲のある自治体を重点的に支援するように変わってきている。

大山崎町が地域創生の取組みとして関ケ原町と「天下取り」をキーワードに連携を進めている話題については、東京でも伝わっていた。地方にあるものを活かした地域創生の取組みが求められている。

本日はまずこの1年間の大山崎町の取組みについてご報告いただき、そのあとで委員の 皆様には活発なご意見、審議をお願いする。

2. 議事

(1) 国における地方創生の状況について

【事務局】

・ 資料1「地方創生加速化交付金」及び資料2「地方創生推進交付金」により説明。

【委員】

推進交付金の今年度の申請額が 500 万円となっており、加速化交付金と比べると額が小さいように思うが、これは補助率が 2分の 1 だからか。

【事務局】

今年度申請分については、当初予算に単費で予定していた事業で構成して申請している。 次年度以降については、当然補助率が2分の1であるので、町の事業として実施可能と思 われる内容で構成した。

【事務局】

今の説明に加えて、加速化交付金は平成28年度に繰り越して実施することとなっている。 まずはそれらの大きな事業をしっかり実施していく必要があり、推進交付金の方は額を抑 えた形での申請となっている。

【委員】

今日の報道によると、使い勝手が悪いので地方創生推進交付金は申請が少ないということで、今度はハードも認めるという話もありましたが、それについてはまた検討されるということでよろしいか。

【事務局】

次の二次申請ですが、あくまでも法律補助の裏付けがあるので、基本的には次年度以降、 この事業を続けることを想定しているため、今後課題となる事業を十分見つめながら、推 進交付金を活用して事業を進めていきたいと考えている。

【委員】

推進交付金の500万円は、加速化交付金と同じように繰り越し事業として平成29年度に 交付されるのか。

【事務局】

今年度の9月頃には交付内示の予定であり、今年度の事業として実施する。事業内容と しては、資料2に記載のとおり、「天下取り」を軸とした観光産業が中心である。

【座長】

インバウンドの状況もここのところ変わってきている。海外の裕福な方が、いわゆる観光地ではなく自然豊かなところへヘリコプターで訪れるなどという例も聞く。そういった方たちの口コミサイト等が注目されており、これらのサイトを見て国内の人がそこを訪れるという形にもなってきている。広くアピールをしていくことも大切だが、先述の例で挙げたようなところに点で来訪してもらうような広報の仕方も大事かもしれない。

【委員】

資料3の「天下取り」観光産業創出事業内容に記載の取組み事業のうち、観光周遊地整備事業以外の3つについて、事業主体や組み立て方をどのように考えているのか。何か構想があるのか。

【事務局】

町の商工会を中心として進めることを考えている。また、起業や経営手法等については、 地元の金融機関の協力を得たいと思っている。

【委員】

6月のまつりの開催場所は、町外から来るにはあまり便利なところではなかった。府外でもまつりの様子がテレビのニュース等で取り上げられているなど、メディア的には広く効果があったように思うが、実際に訪れた人としては、町外からは少なく実は近隣の人ばかりだったのではないか。

【事務局】

まつりの会場で約300人にアンケートへ回答いただいた。その結果、半数は町内からの来訪であったが、残りは町外からであった。町外としては、向日市や長岡京市等近隣市町村からの来訪も多いが、阪急やJR沿線である大阪市内や滋賀県からの来訪者もあった。

(2) 大山崎町における総合戦略の取組み状況について

【事務局】

・ 資料3「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業の実施状況」及び資料4「大山崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況」により説明。

【委員】

資料4、基本目標2の「出生数全体に占める第3子以降の割合」の目標における基準値が平成25年度の17.4%となっているが、平成26年度の数値はどうであったか。

【事務局】

平成26年度は10.3%である。母数が少ないために、率で表すと一人違うだけでも数値の変動が大きい。平成27年度の数値は、平成25年度を基準とすると減少しているが、平成26年度と比べると増加している。

【委員】

事務局の説明の中で、宅地開発の影響で町の人口が増となったとのことであるが、場所はどのあたりか。また、今後の開発はどのようになる見通しか。

【事務局】

大山崎鏡田地域、下植野地域、また円明寺地域の農地であったところが集合住宅となっている。新婚の方、小さい子供がいる家庭の転入が多い。

今後は、円明寺ヶ丘団地で175 軒、700 人規模の計画がある。また、第2大山崎小学校の近くで約35 軒が開発中であり、そのうち7 軒程度はすでに契約済みとのことである。さらに、西乙訓高校近くにも大規模開発の予定があり、現在造成中である。

【委員】

資料4で、各指標における目標値と平成27年度の実績値が記載されているが、数字を示すだけでなく、その結果をどう評価するのかについてもしっかり考えていただきたい。

【事務局】

資料で提示している基準値や目標値は、昨年度総合戦略を策定する中で審議いただいて 設定したものである。なお、基本目標2にある「一時預かり保育の利用者数」にある目標 値は、これを越えるための数値ではなく町のキャパシティである。

平成27年度の実績値については数値の提示のみとなっているが、総合戦略に基づいて 予算措置をした事業は平成28年度からとなっているので、平成28年度以降の取組みに ついては、数字だけでなくしっかりと評価していく。

【座長】

この点は非常に重要で、数値的な結果だけを見るのではなく、その実態がはたして目標 を達成できているのかどうかという側面からも評価することが大事である。

【委員】

資料4、「社会増減」の平成27年度の実績では107人の増となっているが、入と出の内 訳はどのようになっているのか。国勢調査の結果等からどこからどこへの転入出かを把握 しているか。

【事務局】

転入者数は 818 人、転出者数は 711 人である。昨年実施した国勢調査の結果は速報値の みで、詳細な結果はまだ出ていない。

【委員】

子育て環境づくりにおいては、待機児童が0となるよう受入可能数を増やすことだけを考えるのではなく、大山崎町らしさを打ち出した子育て環境づくりとして、ニーズに合った教育内容や鉄道駅へのアクセスが便利という特徴を活かした取り組みを行ってほしい。 出生率上昇だけに頼るのではなく、流入人口にも期待して、子育て世代が安心して暮らせる環境をつくってアピールできるとよいのではないか。

【事務局】

大山崎町の子育で環境の良さのアピールとしては、京都府下で未就学児世帯向けに配布されているフリーペーパー「クルール(京都版)」において、「大山崎町に住もう」という記事を8月号から5回連載する。町広報誌の8月号でも町の子育で事情の特集を組んでいる。これらにおいてまずは取り組んでいるところである。並行して、子育で環境のハード整備についても、費用対効果を十分検討して進めていく考えである。

【委員】

資料4、平成27年の実績値について、数値が入っていないところについては、取り組んでいるけれども数値としてまだ出ていないだけなのか、あるいは事情があってまだ着手ができていないために数値がないのか、次年度以降のとりまとめではわかるようにしていただきたい。数値があるものについては、達成率という形でも示すのがよいのではないか。

【事務局】

次年度以降の評価では、分析の方法や整理の仕方を考えていく。

【委員】

子育ての取組みの話で、他の市町村では施設整備が間に合っているのでもう増やさないという方向で進められているところも多いと聞くが、大山崎町では施設を充実させることで子育て世代を呼び込むという取組みを考えられているということを聞き、頼もしく感じた。

【座長】

総合戦略の取組みはまだその緒についたばかりであり、平成28年度から本格的に進め

られるところである。目標値や実績値の数字のみにとらわれるのではなく、しっかりとした評価軸を持って今後進めていただきたい。

(3) その他

【事務局】

本日審議いただいた内容は町議会第3回定例会にて報告する。議会での審議の結果、必要に応じて本会議開催のご案内をさせていただく。

委員の皆様の委嘱任期は平成29年3月31日までとなっているが、総合戦略は平成3 1年度までを対象期間としていることから、平成29年度4月1日以降については本会議 を「大山崎町地域創生推進会議」として改めて委嘱させていただきたいのでよろしくお願 いをする。

以上